

第 36 期

中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



 日鐵商事株式會社

証券コード：9810

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第36期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、中間配当につきましては1株につき4円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年11月



代表取締役社長 今久保 哲大

1. 当社グループを取り巻く経営環境

平成24年度上半期の世界経済は、債務問題の長期化に伴う欧州景気の後退、米国の経済成長の伸び悩みに加え、中国、インド、ブラジルなど新興国経済も減速するなど、停滞感が強まりました。また、我が国経済は、エコカー補助金や公共投資の下支えにより内需は堅調であったものの、世界経済減速や円高により輸出が減少したことから、足踏み状態が続きました。

鋼材需要については、震災影響により低水準であった昨年同期からは増加しました。国内の製造業向けは、造船、電機が減少したものの、政策支援により自動車は好調に推移し、建設向けは、公共投資により土木、建築ともに増加しました。輸出は、世界経済の減速やアジア地域での鋼材需給の緩和など厳しい環境が続きました。これらの結果、粗鋼生産は、昨年同期比2.7%増の5,476万トンとなりました。

2. 当社グループの状況

(1) 事業の概況

このような状況の下、当上半期の当社グ

ループの経常利益は、昨年同期比減益となりました。事業別の概況は以下のとおりです。

<鋼材事業>

鋼材事業については、国内、海外ともに販売価格が需給緩和により下落したことから、単体の売上は昨年同期比減収となりましたが、販売数量では、国内、輸出向けともに、昨年同期から増加しました。連結子会社は国内コイルセンターの統合効果や、米国、タイの海外子会社の増収などから、全体では増収となりました。

<原燃料事業>

ステンレス屑などの取扱減や価格下落により、単体の売上は昨年同期比減収となり、世界経済の減速に伴う資源価格の下落や鉄鋼メーカーの生産減により、豪州における石炭権益を保有する子会社も減収となりました。

<機材・産業機械>

機材については、新日鐵など鉄鋼メーカーの設備投資が引き続き抑制されたことから、単体の売上は昨年同期比減収となりました。

産業機械については、欧州景気の後退に伴いロシア向け建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が減少し、建機関連事

業を行うロシア子会社の売上も減収となりました。

(2) 決算の概況

当上半期の売上高は5,181億円と去年同期比6.8%の減収となりました。

営業利益は47億円と去年同期比18.7%の減益、経常利益は47億円と21.7%の減益、中間純利益は27億円と22.6%の減益となりました。

中間期末の自己資本は、6月末に種類株式Bの取得・消却40億円を実施したことから、468億円（平成24年3月期末492億円）となり、自己資本比率は14.6%になりました。

借入金は、平成24年3月末から24億円増の697億円、DE比率は1.5倍となりました。

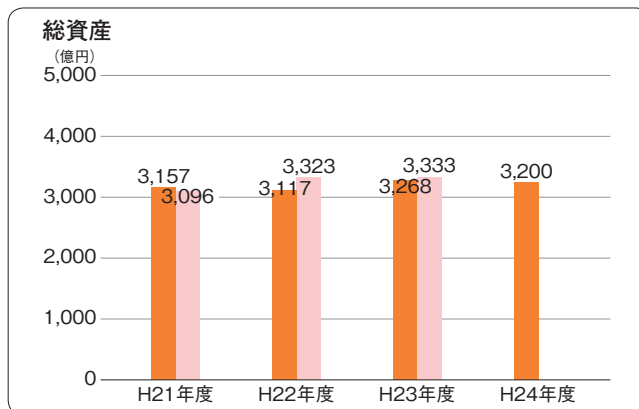
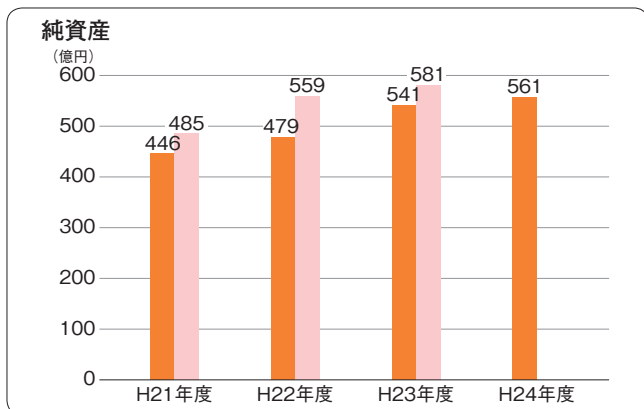
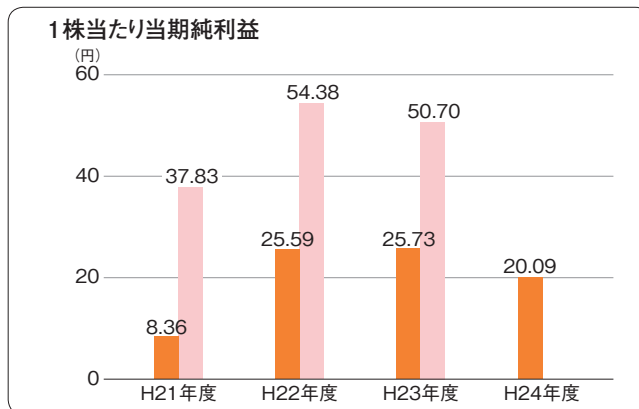
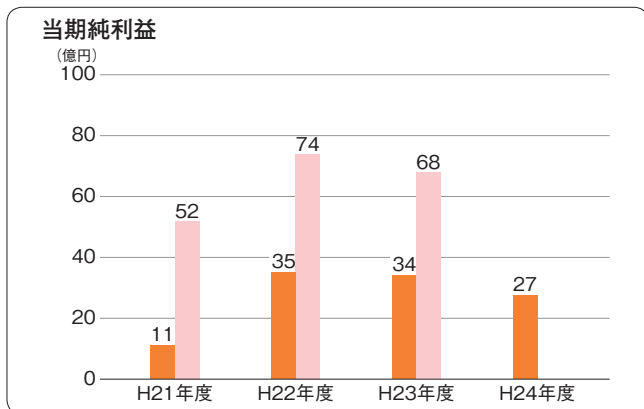
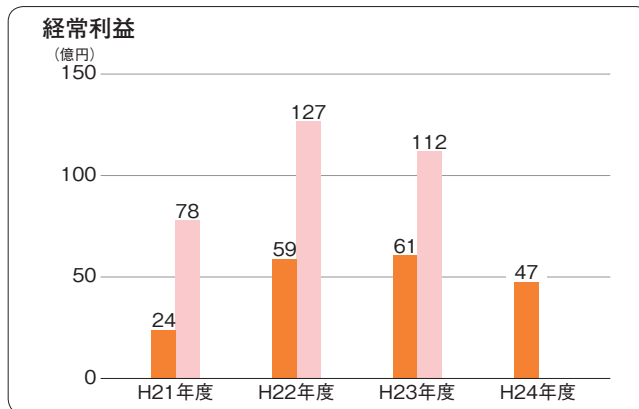
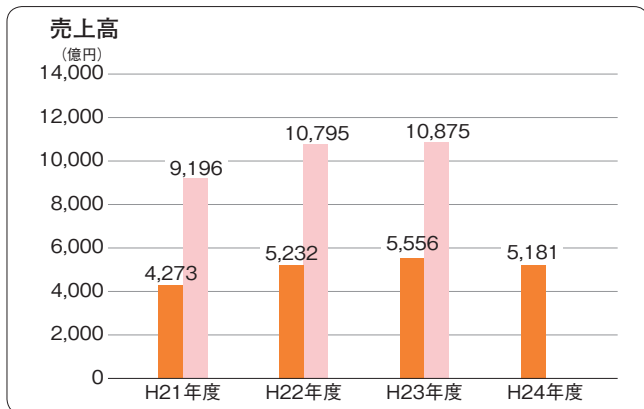
3. 今後の見通し

下半期の世界経済は、欧州債務問題の長期化による先行き不透明感から、先進国、新興国ともに低調な状況が続くと考えられます。我が国経済は、国内では復興需要が徐々に高まるものの、一方で世界経済の減速と円高による輸出不振に加え、政策支援終了に伴う乗用車販売の減少や対中関係悪化による輸出の減少などの下振れリスクが強まっています。

鉄鋼業界においては、内需は、建設向けは季節要因による増が期待できるものの、復興需要の遅れなどが懸念され、製造業向けでは好調を維持してきた自動車が減少するなど、減速感が強まっています。外需も、アジア経済の減速による需要減や需給緩和による市況の下落に加え、長引く円高による採算の悪化などが懸念されます。

このような厳しい環境の下、当社は、引き続き与信管理などリスクマネジメントの強化と、徹底した経費削減などに努めてまいります。また、本年4月に策定した「中期ビジョン」に基づき、10月に誕生しました新日鐵住金グループにおいても、その中核商社を目指すとともに、積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての「存在価値の追求」と「生産性の向上」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	期 別 科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	291,293	280,096	流動負債	251,439	242,193
現金及び預金	20,860	19,158	支払手形及び買掛金	177,255	166,212
受取手形及び売掛金	227,531	219,440	電子記録債務	7,044	7,806
リース債権及びリース投資資産	4,586	3,625	短期借入金	52,205	54,703
商品及び製品	28,125	29,782	貿易債権流動化債務	2,917	2,540
その他	10,671	8,556	未払法人税等	2,451	1,938
貸倒引当金	△480	△467	引当金	1,056	864
固定資産	42,064	39,961	その他	8,508	8,127
有形固定資産	18,143	18,176	固定負債	23,729	21,764
無形固定資産	1,544	1,331	長期借入金	15,000	15,000
のれん	10	-	貿易債権流動化債務	4,312	2,726
その他	1,534	1,331	引当金	1,338	1,340
投資その他の資産	22,375	20,454	その他	3,078	2,698
その他	22,913	20,838	負債合計	275,169	263,957
貸倒引当金	△538	△384	(純資産の部)		
資産合計	333,358	320,058	株主資本	52,988	51,122
			資本金	8,750	8,750
			資本剰余金	8,750	8,750
			利益剰余金	35,560	33,695
			自己株式	△72	△72
			その他の包括利益累計額	△3,737	△4,260
			その他有価証券評価差額金	341	△405
			繰延ヘッジ損益	△46	50
			為替換算調整勘定	△4,032	△3,906
			少数株主持分	8,938	9,239
			純資産合計	58,189	56,101
			負債純資産合計	333,358	320,058

(前連結会計年度末)

(当第2四半期
連結会計期間末)

<注> 1. 保証債務残高	2,127百万円	1,561百万円
2. 受取手形割引高	3,654百万円	8,241百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	150百万円	168百万円

ご参考：連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当第2四半期 連結会計期間末)
連結子会社の数	36社	37社
持分法適用関連会社数	18社	17社

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	555,668	518,121
売上原価	△532,415	△495,949
売上総利益	23,252	22,172
販売費及び一般管理費	△17,458	△17,459
営業利益	5,793	4,712
営業外収益	1,072	806
（受取利息）	（ 143）	（ 183）
（受取配当金）	（ 64）	（ 113）
（為替差益）	（ 67）	（ 9）
（持分法による投資利益）	（ 404）	（ 251）
（その他）	（ 391）	（ 248）
営業外費用	△757	△737
（支払利息）	（△597）	（△577）
（その他）	（△159）	（△160）
経常利益	6,108	4,780
特別利益	10	-
特別損失	△274	△389
税金等調整前四半期純利益	5,843	4,391
法人税等	△2,313	△1,598
少数株主損益調整前四半期純利益	3,530	2,792
少数株主利益	△41	△91
四半期純利益	3,489	2,701

●中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,567	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,531	△2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△29
現金及び現金同等物の増減額	59	△2,264
現金及び現金同等物の期首残高	20,305	19,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	850
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,364	18,206

●セグメント情報（連結）

■売上高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
鋼材	437,226
原燃材料	55,886
機材・産業機械	25,011
計	518,124
調整額	△2
合 計	518,121

■セグメント利益（経常利益ベース）

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
鋼材	3,415
原燃材料	842
機材・産業機械	521
計	4,779
調整額	0
合 計	4,780

(平成24年9月30日現在)

主要拠点

国内51ヶ所（販売40ヶ所+加工11ヶ所）

海外37ヶ所（販売28ヶ所+加工9ヶ所）

国内《本社》

東京

《支店》

大阪、名古屋、九州（福岡市）、東北（仙台市）、北海道（札幌市）、
君津、東海、中国（広島市）、八幡（北九州市）、大分

《営業所等》

室蘭、盛岡、釜石、新潟、北陸（富山市）、北関東（伊勢崎市）、浦安、
静岡、姫路、広畑（姫路市）、四国（高松市）、松山、松江、光、長崎、
熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）

《販売/加工拠点》

子会社10社、関連会社12社

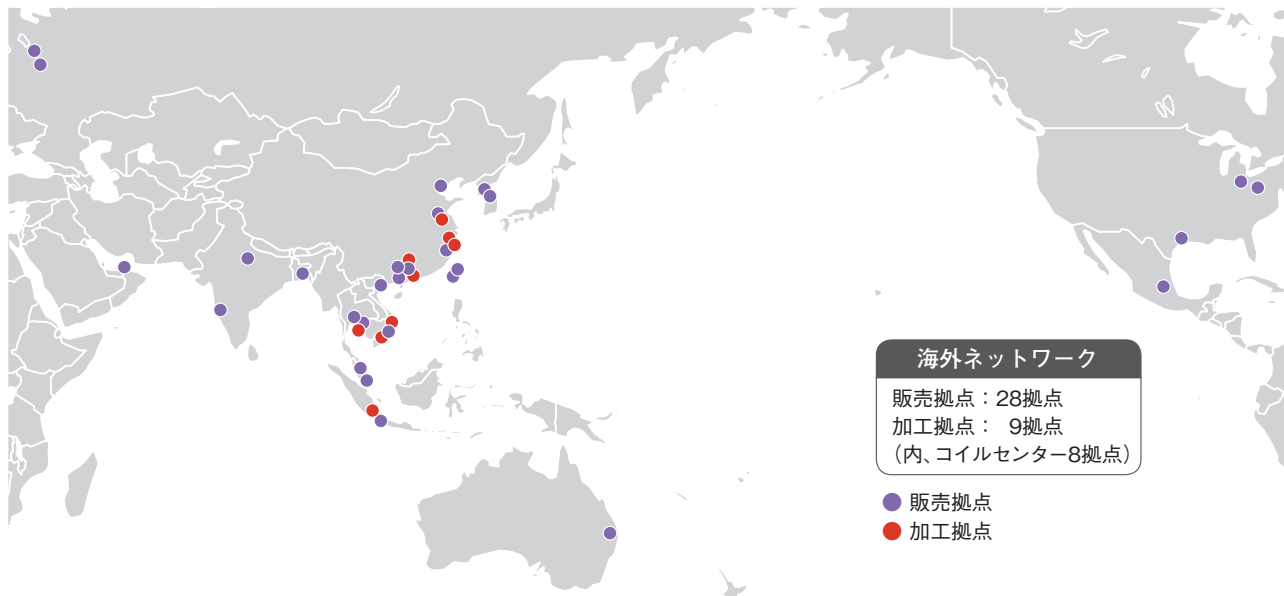
海外《事務所》

北京、ニューデリー、ムンバイ、モスクワ、ドバイ、ダッカ

《販売/加工拠点》

子会社22社、関連会社2社

シカゴ、ピッツバーグ、ヒューストン、メキシコシティ、
ソウル、釜山、上海、蘇州、武漢、深圳、東莞、広州、香港、台北、
高雄、ハノイ、ホーチミン、バンコク、クアラルンプール、
シンガポール、ジャカルタ、モスクワ、ブリスベン



主要取扱品目

鉄 鋼	軌条、H形鋼、形鋼、平鋼、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、線材、二次製品、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、プレコート鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、配管用鋼管、構造用鋼管、コラム、特殊鋼管、油井管、特殊鋼、ステンレス、溶材、鋼矢板、橋梁、セグメント、コルゲートパイプ、ガードレール、フェンス、ライナープレート、グレーティング、落石防護柵、溝蓋、形枠、コンクリートパイル、スタンパッケージ、建具、アルキャスト、イソバンド、ALC
原 料	原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、合金鉄
燃 料	潤滑油、バンカーオイル、コークス、一般炭
非 鉄	非鉄地金、非鉄製品、ステンレス屑、アルミ屑、銅屑
機 材	製鉄機械、一般機械、電気通信計測機器、機械部品、ロール、自動車、船舶、運搬荷役機械、クレーン、OA機器
資 材	化学品、合成樹脂、塗料、高圧ガス、炭素製品、煉瓦、窯業・土石、ゴム、金属加工製品
工 事	建築工事、土木工事、配管工事、水処理工事、プラント工事



株式の状況

(平成24年9月30日現在)

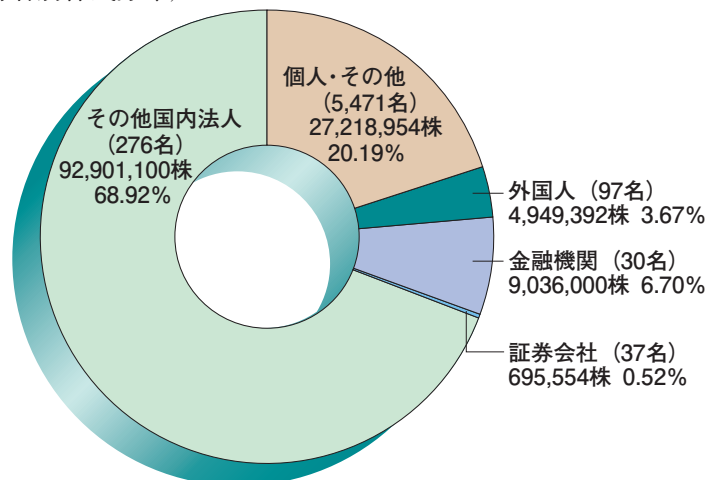
発行済株式の総数： 134,801,000株
 株主数： 5,911名
 大株主：

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日本製鐵株式会社	43,580	32.4%
三井物産株式会社	33,831	25.1%
日鐵商事社員持株会	2,313	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,304	1.7%
山内正義	2,273	1.7%
合同製鐵株式会社	1,993	1.5%
株式会社中山製鋼所	1,674	1.2%
日本電工株式会社	1,401	1.0%
トピー工業株式会社	1,366	1.0%
株式会社シンニッタン	1,300	1.0%

(注) 1. 持株比率は自己株式(274,612株)を控除して計算しております。

2. 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日付にて住友金属工業(株)と経営統合し、新日鐵住金(株)となっております。

株主構成(所有者別株式分布)：



【株式事務についてのご案内】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
ホームページ <http://www.smtb.jp/>

